

住民力（事例分析）

住民力はなぜ高くなっているのか

——奥沢地区と若林地区の事例分析から——

小山 弘美*

1. 本研究の課題

本研究における住民力とは、よりよい地域社会の形成に主体的にかかわることができるような、住民自身が有するソフトな資源のことである¹。なぜ住民力について研究しなければならないのか、その背景には、自治体政策のおかれている状況の変化がある。1990年代以降、地方分権改革、財政的縮減などの影響を受けて、自治体運営におけるパートナーシップ（協働）やガバナンス（統治）が唱えられるようになった。これらは、住民、住民組織、ボランティア団体、NPO、企業などの多様な民間セクターと行政が、パートナーとして位置づけられるような、新しい統治のあり方を表している。このような統治のあり方の実現には、意思決定過程などの公共的行政的処理システムの要所に、住民の参画を実現していくことが求められる。それには、行政自らが行政的処理の過程を見直していくことも必要であるが、それとともに、住民が自ら地域自治の実現をはかっていくため、自治体の意思決定過程に継続的に参画することのできるような力量を蓄えていることが求められる。住民力とはこのような望ましい地域社会を形成するための住民の力量を示したものである。

これまで、せたがや自治政策研究所では平成21・22年度にわたり世田谷区民の「住民力」について計量的な分析のもとに研究を行ってきた。このなかで、世田谷区内の出張所・まちづくりセンター別の27地区において、住民力に高低差があることがわかっている。そこで、本研究ではなぜ住民力がある地区で高くなるのかを分析するため、世田谷区内の住民力の高い地区について事例分析を行い、住民力が高くなっている要因を取り出していくことにする。

具体的には住民力が男女共に高い奥沢地区と、男性は低く女性は高くなっている若林地区の事例分析から住民力の高い地区において、なぜ住民力が高くなっているのかを分析していく。

* せたがや自治政策研究所特別研究員

¹ このような住民力はソーシャル・キャピタルの一形態であると考えられる。住民力とソーシャル・キャピタルの関係については、せたがや自治政策研究所2011「世田谷区民の『住民力』に関する調査研究」（日本都市センターCR-1グランプリ優秀賞受賞論文）を参照。

1.1 これまでの研究成果

住民力の分析にはいざれも 2009 年 9 月に実施した 20 歳以上 75 歳未満の世田谷区民 10,000 名を対象とする統計的標本調査のデータを用いている²。住民力は、より具体的にいえば、「パーソナル・ネットワーク量」、「地域活動への参加度」、「信頼」の 3 つの指標をあわせたものである。この 3 つの指標はさらに次の 5 つの指標から構成される。「パーソナル・ネットワーク量」は、親しい親族・近隣・友人の保有量を表す「親密なネットワーク」と、町会・自治会役員や地方議會議員などとのネットワーク保有量を表す「橋渡しネットワーク」からなる。「地域活動への参加度」は、生活課題を達成する上で支援の期待ができる人がどれくらいいるのかその量を表す「支援期待度」、地域の祭りなど地域活動への参加の程度を表す「地域参加度」からなる。「信頼」は町内の住民に対する信頼度を表す「町内信頼度」からなる。これら住民力を構成する 5 つの要素を量的変数に変換したところ、相互に高い正の相関を示した。この結果をふまえて、5 つの量的変数を積算し、「住民力得点」を算出した。この「住民力得点」を使用し、統計的分析を行った結果、主に次の 5 つの知見が得られた³。

第 1 に、住民力は、子どもの有無、配偶者の有無、三世代世帯など「家族構成」に影響を受けること、また、学歴や収入の高さなど社会経済的状況が有利な人ほど住民力は高い傾向にあることがわかった。

第 2 に、住民力得点を独立変数とし、地域社会への帰属感と参加意欲を表わしたコミュニティ・モラール、投票行動、住民解決志向と住民力の関連を分析したところ、住民力が高ければ、コミュニティ・モラールや、投票行動の頻度、住民解決志向も高まることがわかった。特に、住民力の高い人は投票行動においても積極的であるという結果であったが、住民力が地域社会への参与を高めるだけでなく、自治体レベルあるいは国レベルの政治への関心を高めることにも結びつくという点で重要な意味を持つ知見が得られた。

第 3 に、世田谷区の出張所・まちづくりセンター地区別に住民力の平均を比較したところ、住民力の高低が見られ、地区によって住民力の差が明確に表れた。また、性別によって住民力の高い地区、低い地区が異なっていた。

第 4 に、社会地区分析の手法を援用し、地区ごとに国勢調査データから抽出した地域特性との関連を検討したところ、男性の住民力は戸建率や上級ホワイトカラー率、老人人口比率と相関があり、女性の住民力は年少人口比率と相関があることがわかり、性別によっ

²せたがや自治政策研究所と首都大学東京が 2009 年 9 月に共同で行った「地域の生活課題と住民力に関する調査 ’09」のデータである。調査は郵送法（無記名自記式による郵送配布の郵送回収）によって実施されたもので、母集団は 2009 年 8 月 1 日時点での 20 歳以上 75 歳未満の世田谷区に住民票を有する男女とした。年齢によって層化し、各層から系統抽出法で無作為に標本を抽出した。標本数は 10,000 (20~34 歳 3,600、35~74 歳 6,400) で、回収数は 5,467、うち有効回収数は 5,447 (回収率 54.67%、有効回収率 54.47%) であった。

³ 詳しくは、『せたがや自治政策』平成 21/22 年度せたがや自治政策研究所研究報告を参照。

て特徴を異にすることがわかった。

第5に、住民力の高い地区と低い地区との比較を行ったところ、住民力にとって不利な属性的条件を持つ住民（子どもがいない人、居住年数10年未満の人、大卒ではない人、三世代世帯以外の人）でも、住民力得点の高い地区では、各自の住民力を上昇させていた。この結果から住民力の集合的地域効果を確認することができた。

以上の結果をふまえ、住民力は、住民主体の望ましい地域社会を形成するための資源のひとつとしても、また公共的領域において住民の関与を自発的に高めるための推進力としても位置づけられるような、重要な機能を内包していることが明らかになったといえる。

そこで、次に住民力を高めていくことが重要な課題となる。住民力を高めるという観点からいえば、住民力を構成する要素の中で「地域参加」や「近隣とのつきあい」が高められる可能性を持つ部分である。これらが高い人びとを分析した結果、これらを高める可能性を持つ二つの過程が示唆された。一つは、子どもを通じた親同士の関係などによって地域社会で人とのつながりを構築していくこと、もう一つは、町会・自治会のような地域団体に参加し、地域でのネットワークを広げることである。この結果をふまえて、本研究における住民力が高い地区の事例分析にあたり、地域参加や近隣とのつきあいの部分を、PTA活動を中心とする小中学生の親の世代の活動と、60代以降が中心となる町会・自治会を中心とした地域団体の活動に注目していくことにする。

2. 住民力の高い地区

住民力の高い地区はどこなのであろうか。地区別の住民力の平均値は図表1の通りである。前述のとおり、地区によって住民力に差があり、地区別の住民力の高低が性別によって異なっていることがわかる。

冒頭に述べたように、住民力が高い地区についての事例分析を行うにあたり、男女共に住民力が高い奥沢地区と、男性の住民力が低く、女性の住民力が高い若林地区について取り上げることにした。それは、男性の住民力が過分に社会経済的状況に影響をうけるため、女性の住民力が高い地域に注目すべきと考えられるためである。

世田谷区全体の地域特性を因子分析によって析出したのが図表2である。第1因子は単身世帯率の因子負荷量が負の方向に大きく、核家族比率と年少人口比率の負荷量が正の方向に高くなっている。そのため、この因子は家族構成をあらわしているものと考えられる。第2因子はブルーカラー率の因子負荷量が負の方向に大きく、上級ホワイトカラー率、戸建比率が正の方向に高くなっているため、階層を表わしていると考えられる。これにより、世田谷区の地域特性は家族構成と階層によって影響を受けていることがわかる。

では、この地域特性の因子と住民力の関係はどうなっているだろうか。第1因子・第2因子と住民力の相関を表したのが図表3である。全体の住民力は、家族構成、階層とともに正の相関が見られるが、男性の住民力は階層のみと正の相関関係にあり、女性の住民力は地域特性の因子との関連が認められない。

図表1 出張所・まちづくりセンター別住民力⁴

	男性	女性	全体
池尻まちづくりセンター	14.04	15.30	14.79
太子堂出張所	13.96	11.97	12.84
若林まちづくりセンター	12.65	15.50	14.04
上町まちづくりセンター	13.93	14.64	14.31
経堂出張所	13.07	14.39	13.84
下馬まちづくりセンター	14.05	15.02	14.63
上馬まちづくりセンター	11.71	15.15	13.75
梅丘まちづくりセンター	13.84	13.77	13.80
代沢まちづくりセンター	16.54	14.69	15.44
新代田まちづくりセンター	13.03	14.41	13.82
北沢出張所	13.96	14.71	14.47
松原まちづくりセンター	12.77	14.78	13.95
松沢まちづくりセンター	13.86	15.40	14.72
奥沢まちづくりセンター	15.10	15.02	15.06
九品仏まちづくりセンター	15.07	14.08	14.39
等々力出張所	13.88	14.79	14.35
上野毛まちづくりセンター	14.95	15.20	15.09
用賀出張所	13.83	13.83	13.83
深沢まちづくりセンター	13.57	14.62	14.16
祖師谷まちづくりセンター	14.07	14.87	14.57
成城出張所	14.73	15.04	14.90
船橋まちづくりセンター	12.28	14.70	13.63
喜多見まちづくりセンター	13.58	15.52	14.83
砧まちづくりセンター	14.00	14.48	14.28
上北沢まちづくりセンター	13.29	14.49	13.94
上祖師谷まちづくりセンター	13.69	14.68	14.20
鳥山出張所	13.61	13.20	13.38
	*	**	**

** p<0.01, * p<0.05

図表2 世田谷区全体の地域特性⁵(因子分析)

第1因子 家族構成	第2因子	共通性
	階層	
単身世帯率	-0.988	-0.132
核家族比率	0.983	0.121
年少人口比率	0.974	-0.219
上級ホワイト率	0.194	0.923
ブルー率	0.169	-0.870
戸建比率	0.433	0.718
老年人口比率	-0.104	0.658
因子寄与	3.155	2.637
寄与率(%)	45.073	37.678
		82.751

注) 主因子法、バリマックス回転による。

図表3 住民力と因子得点との相関

	住民力(全体)	住民力(男性)	住民力(女性)
第1因子 (家族構成)	0.377	0.221	0.275
+			
第2因子 (階層)	0.401	0.525	0.061
	*	**	

** p<0.01, * p<0.05, +p<0.1

⁴ グレーは住民力が高い上位3地区

⁵ 地域特性については、平成17年国勢調査のデータを参照している。

住民力全体や男性の住民力と関連のある、階層や家族構成については、自治体の行政施策の対象としていくということは難しい。そこで、これらとの関連が認められない、女性の住民力について、今回は注目していくというわけである。

図表4は住民力を構成する「パーソナル・ネットワーク量」、「地域活動への参加度」、「信頼」について、地区別に女性の平均値を比較した表である⁶。若林地区は「パーソナル・ネットワーク量」(1位)、「地域活動への参加度」(2位)で高い順位を示し、奥沢地区は「信頼」(3位)で高い順位を示している。これまでの研究で「信頼」は年齢や階層と関連があることがわかっているので、奥沢地区の階層の高さを表している可能性がある。つまり、女性の「パーソナル・ネットワーク量」と「地域活動への参加度」が高い若林地区と、階層が高く、そのため全体と男性の住民力が高い上、女性の住民力も高い奥沢地区の比較分析ということになる。このような特徴の違いは実際の地域の状況とどのように関わっているのであろうか。

図表4 住民力構成要素の地区別平均値（女性）

	パーソナル・ネットワーク量	地域活動への参加度	信頼
池尻まちづくりセンター	5.239	4.243	5.595
太子堂出張所	4.481	2.703	5.086
若林まちづくりセンター	6.015	4.258	5.412
上町まちづくりセンター	5.374	3.732	5.500
経堂出張所	5.319	3.783	5.333
下馬まちづくりセンター	5.457	3.922	5.629
上馬まちづくりセンター	5.322	3.988	5.551
梅丘まちづくりセンター	4.974	3.367	5.316
代沢まちづくりセンター	5.263	3.889	5.583
新代田まちづくりセンター	5.147	3.939	5.443
北沢出張所	5.742	3.629	5.203
松原まちづくりセンター	5.317	3.745	5.781
松沢まちづくりセンター	5.482	4.263	5.440
奥沢まちづくりセンター	5.329	3.869	5.839
九品仏まちづくりセンター	5.042	3.288	5.708
等々力出張所	5.353	3.571	5.798
上野毛まちづくりセンター	5.368	4.069	5.924
用賀出張所	4.853	3.573	5.416
深沢まちづくりセンター	5.138	3.685	5.701
祖師谷まちづくりセンター	5.277	3.892	5.637
成城出張所	5.488	3.798	5.728
船橋まちづくりセンター	5.148	3.685	5.824
喜多見まちづくりセンター	5.265	4.257	5.992
砧まちづくりセンター	5.250	3.861	5.279
上北沢まちづくりセンター	5.533	3.971	4.908
上祖師谷まちづくりセンター	5.337	4.013	5.233
鳥山出張所	4.659	3.201	5.440
	+	*	**

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1

⁶ 男性については、「地域活動への参加度」のみ地区ごとに有意な差が見られたが、「パーソナル・ネットワーク量」と「信頼」については、有意な差が見られなかった。

3. 若林地区の事例⁷

若林地区は区の北東部に位置し、若林1丁目～5丁目、三軒茶屋2丁目から構成され、都心部に近く都市化の進んだ地区である。人口密度と生産年齢人口比率(73.0%)が区内で一番高く、単身世帯比率も57.9%と高くなっている。人口25,454人、年少人口比率7.9%、老人人口比率16.0%である。女性の住民力と正の関連があった年少人口比率は若林地区では低い割合になっている（区内23番目）⁸。

若林地区は密集市街地で、木造家屋が多いため、防災の活動が活発である。若林町会で防災提言を数年に一度作成し区に提出するなど、町会が地域の課題に対し問題意識を持つて活動している。町会を中心に、社会福祉協議会、身近なまちづくり推進協議会、青少年地区委員会、ごみ減量・リサイクル推進委員会、赤十字奉仕団など他の組織が連携しながら地域活動を行っている。

3.1 各組織の連携

若林地区では、地域と学校の連携がうまくいっていることが一つの大きな特徴である。青少年委員や青少年地区委員が学校長を訪問し、行政や地域の意向を説明して、協力をお願いできる関係ができている。例えば、青少年地区委員会が行う「若林・三軒茶屋地域交流音楽祭」は、地区内の2校の小学校と1校の中学校と地区委員会が連携しながら、各校で順番に開催している。昨年度、青少年地区委員会の会長が音楽祭への中学校吹奏楽部の出演をお願いしたところ、はじめは断られたという。普通ならこれで終わりになってしまふが、「来年はぜひ」とお願いして次年度は出演してくれることになった。お互いの立場が異なる関係の中で、相互のコミュニケーションが重要であるが、地域が学校に足を運びやすくお願いしやすい、また、学校側も断つたり、言いたいことを言いやすい関係にあるといえる。おうかがいをたて、ただ断られるという関係よりも、歩み寄りの議論がしやすい。

身近なまちづくり推進協議会で行っている「さぎ草講習会」は、他の地区でも行っている事業であるが、若林では小学校の総合学習の時間に行っているのが特徴である。講習会のあとに地域の人と小学生が一緒に給食を食べるなどの交流も行っている。また、毎年行う「ごみゼロデー」でも、イベント告知のチラシを小・中学校に配っているため、ごみ拾いにお母さんと一緒に来る子どもが多いことが特徴である。

PTAも地域に協力的で、防災訓練など地域の行事に率先して参加している。平常時から顔を合わせていなければ、災害時に急に連携をとることは難しい。PTAとしても、日頃の地域活動を通して顔の見える関係をつくっておく必要性を感じているため、地域に全面的に協力していくという思いがある。このように、学校やPTAと地域が相互に連携できる

⁷ 若林地区の地域活動状況については、若林まちづくりセンターまちづくり担当係長、青少年地区委員会会長、日赤奉仕団分団長の3名に個別に聞き取りを行った。詳細は後述のヒアリングシートを参照。

⁸ 人口等の数値は、因子分析の地域特性にも使用した平成17年国勢調査のデータを参照している。

背景には、町会長をはじめ役員の懐が広く、若い母親でも意見を言える雰囲気が地域にあるのだという。そのため PTA も地域に入りやすくとどまりやすい。

顔が広く、顔見知りの多い人が地域に多数いることも強みである。町会長など地域リーダーの顔が広く、普段から熱心に声かけを行っており、声をかけられた人も顔見知りに声かけをするのでさらに広がっていく。このような町会を中心としたネットワークの広さが地域活動への活発な参加につながっている。

地域の連携において、身近なまちづくり推進協議会、青少年地区委員会など、各組織の事務局を担うまちづくりセンターの役割も大きい。特に、警察、消防、大学などの公的機関と地域をつなぐ場合に事務局が重要な役割を担う。これらの機関も地域との連携に積極的であり、例えば、青少年地区委員会の子ども駅伝は、国士館大学の文化祭実行委員、チアダンス部、準硬式野球部員などや、消防署の寮の人たちがボランティアで参加し、接骨師会が保健の担当をするなど、他団体の協力を得ながら行っている。このように若林地区では、町会を中心としながらも、いろいろな組織が連携しながら地域活動を行っていることがわかる。

3.2 地域活動の担い手

若林地区では、地域の活動に積極的に関わる PTA が、その後も自主的に地域活動へ参加していくことが多い。青少年地区委員会は、区全体に一様に組織されている委員会であり、一般的に町会関係者が委員を担うことが多いが、若林の青少年地区委員会の特徴として、PTA 関係者が継続的に関わっていく慣習があり、そのため現役の PTA にも顔が広い。

若林地区では、PTA の校外委員や副会長などが青少年地区委員を担うことになっている。その任期 2 年の間に、意見も言えずになってしまえばその人たちの地域での活動もそのままになるが、ここでは意見を言うことができ、その意見も取り入れられ、みんなで動かしている感じを共有できるのだという。そのため、活動が楽しいと感じられるし、積極的にかかわるようになる。このような経験から、PTA として関わった後も委員会や活動に積極的に参加するようになっていくのである。現会長は PTA として関わる母親たちを、青少年地区委員会が対象とする子どもたちの親として、まさに当事者であるとしていた。自分の子どもたちに楽しんでもらいたいと思っている現役 PTA の意見を重要視すると同時に、彼女たちを貴重な戦力として位置づけていた。現役世代の PTA が楽しく関われる環境によって、学校を拠点とした活動も円滑に進めることができるのであり、また、若い世代の母親たちがその後地域活動へ参加するようになるのである。

PTA 関係者がその後も青少年地区委員会に関わっていく体制がとれるもう一つの理由は、地域にゆるやかなつながりを保つことが可能であるということである。PTA の当て職で委員を担う人たちが、その後地域へのつながりを途絶えてしまわずに、何らかの組織や行事の「地域協力者」になり、ゆるやかにつながっておくことが可能であるという⁹。閉鎖的で

⁹現日赤分団長も地域とのつながりは PTA がきっかけとなった。PTA の役員として業務を

なく誰でも手伝うことができる地域の風土が、ゆるやかなつながりを可能にしている。

ゆるやかでも地域とのつながりを持ち続けることによって、しばらく後に青少年地区委員に戻る人が出てくる。戻ってきた人が教育委員会の青少年委員を担ったり、その後地区委員会の役員を担ったりしていく。現会長も同様のステップを踏んだ一人である。このような循環ができているため、町会に加入していない人でも、青少年地区委員を担い、地域の中で活躍できる。さらに、近年の大きな変化として、町会関係者に偏っていた委員選出時の推薦委員に PTA 会長を加えたことにより、以前よりまして青少年地区委員に PTA 関係者がそのまま残るようになった。既存の制度の運用を変更することによっても、メンバーの固定化や高齢化に対応できるということである。

この青少年地区委員会の事例のように、地域のゆるやかなつながりや活動の楽しさは、地域への参加者層の幅を広げる。そのため、町会などを担う高齢の層と、若い母親を中心とする PTA の層が二分してしまい、対立または無交渉の状態に陥るということがない。どちらの世代の立場にも理解のある 50 代などの中間層が地域にかかわっているので、この層が世代間の溝を埋めるクッショングの役割を担うことができる。そうすることによって、地域の住民力の蓄積を世代間でつなげていくことが可能となっているのである。

ここでひとつ付け加えておくならば、地域に長期間定住するということが、このように子育て期から老年期まで長期にわたって地域に関わりを持つ前提になっているということもいえるのではないだろうか。

4. 奥沢地区の事例¹⁰

奥沢地区は、区南東の端に位置し、目黒区や大田区にも隣接する地域である。人口、21,406 人、老人人口比率 19.8% 、年少人口比率 10.1% で、特に戸建率が 46.8% と区内 2 番目に高い比率となっている。東玉川 1・2 丁目、奥沢 1～3 丁目から構成され、「世田谷の奥座敷」と呼ぶにふさわしい落ち着いた穏やかな町並みの住宅地である。さまざまな地域の団体や組織による地域活動が盛んであることが特色である。

4.1 自主的な地域活動

奥沢地区の地域活動の特徴は、地域の課題に対して住民が自主的に取り組んでいるということである。行政などから新しい取組みが打ち出されても、奥沢地区ではすでに行われていることが多い。

行う中で、町会など地域との関わりを持ち、地域の人々と顔見知りとなつた。このようなつながりから、PTA が終わった頃に、おむつたたみのボランティアを始めるなど、地域活動を行うようになったという。PTA 活動をきっかけとして地域とのつながりを持ち、その関係や自分の興味に応じてその後も地域とつながつていった一例である。

¹⁰ 奥沢地区の地域活動状況については、まちづくりセンター所長、社会福祉協議会奥沢地区担当職員、ふれあいルーム運営委員 2 名、青少年地区委員会会長にそれぞれ聞き取りを行った。詳細は後述のヒアリングシートを参照。

例えば、区が災害時要援護者把握の取組みを始める前に、奥沢交和会¹¹では、阪神・淡路大震災をうけて独自に高齢者の災害時要援護者名簿を作成していた。65歳以上の高齢者を対象に、町会が独自に災害時支援の必要の有無を調査し、230名を名簿に登録した。さらに、この名簿に記載された高齢者1人に対し、災害時には原則2人の支援者が安否確認に駆けつけられるよう配置されている。支援者に登録している人数も350人おり、町会の中に、これだけの協力員を確保できるところが、各成員の地域への関わりの強さを表している。

この奥沢交和会の災害時支援制度の特徴は、支援者の側は対象者が誰であるかわかっているが、対象者には、2人来るということだけが伝えられており、誰が来るのかを教えていないということである。これは、協力員の負担を軽くし、気軽に引き受けてもらうための工夫である。誰が支援者であるかわかれれば、何かと助けを求められるようになってしまふのではないかということである。引き受ける側の負担を減らし、ネットワークをゆるやかにしていることが、大勢の人が協力員になってくれる一つの要因なのであろう。そうとはいって、協力員のほうでは、3.11の東日本大震災の際も様子を見に行くなど、普段から気にかけている状況が得られている。

東玉川婦人会では、昭和36年から現在まで、毎月1回乳児の健康相談「東玉川子育てひろば」を続けてきた。この活動を奥沢地区全体に広げるために、今は身近なまちづくり推進協議会でも健康相談を行っている。乳児の健康診断をはじめたきっかけは、区のサービス提供地から奥沢が遠い場所であるためである。「どうせ世田谷の中心からは来てくれないのだから、自分たちでやろうよ」との言葉が象徴するように、区役所や玉川総合支所までの交通の便が悪いことが自動的に活動を行うきっかけとなっている。

活動が自動的に行われるということは、運営の主体が住民であるということである。例えば、社会福祉協議会（社協）のサロン活動拠点のひとつである「東玉川ふれあいルーム」はその設立から住民が主体的にかかわってきたこともあり、ほとんど事務局である社協の手を借りずに自動的に運営を行っている。サロンの代表者と住民が担う運営委員会が主体的に運営しているので、問題があっても、事務局に報告するのではなく自分たちで解決する。例えば、カーテンが破れていれば、ミシンを持ってきて縫い、カラオケがほしいという要望に対しても、自分たちで中古品を調達してきた。こういう細かなところにも、自分たちで運営しているという意識が反映されている。住民が主体となっているので、柔軟な運営も可能となる。新しくできた「男の料理サロン」は、活動を16時からはじめて、食べるのは19時頃になる。本来、ふれあいルームは17時までだが、運営委員会で話し合い、夕食時に合わせることを考慮し、時間延長の許可を出した。また、使った用具を干したまま帰り、月曜のサロン参加者が片付けているが、これもサロン代表者全員が集まる運営委員会において、課題の共有、解決が常に図られているからこそ可能となる。行政や社協が主体になっている場合、このような例外は認められにくいであろう。

以上の例が示すように、奥沢地区には独自のユニークな活動が多数あり、それらが自主

¹¹ 奥沢地区にある2つの町会・自治会のうちのひとつ。

的に取り組まれることが特徴となっているのである。

4.2 活動者・参加者の多様性

町会や婦人会の活動では、担い手が高齢化しているが、そのなかで、青少年奥沢地区委員会では、学校のPTAを兼ねる委員が動きやすい環境をつくり、若い世代が地域に入っていきやすいよう工夫している。各学校からPTA会長のほか、担当者が数人当て職で青少年地区委員に就くことになるが、PTA内で人気があり、「今年は当たった」といって担当になる人もいるくらいである。しかし、このようにPTAなどの当て職で来た人は青少年地区委員会との関わりが任期の2年で終わりになってしまふので、その後も活動に参加してもらえるよう、協力委員制度をつくっている。「年1回しか手伝えなくてもいいから」と声をかけ、協力委員に委嘱しておくのである。正式な地区委員50名のほかに、この協力委員が30名ほどいる。

また、例えば、少年野球の監督などは、平日は夜遅くまで仕事があり、土日は少年野球の活動をしているため、地域の他の活動になかなか出られないが、10年後の地域のことを考えて、そういう人でも町会の役員になれるよう配慮しているという。このように、年間を通しての活動に出られない世代も地域につながっていられるような制度、工夫がなされている。

地域になかなか関わりがなかったサラリーマンや退職後の男性が、地域に入っていくことに成功したのが、ごみ減量・リサイクル推進委員会である。ごみ処理が都から区に移管されたとき、ごみ減量・リサイクル推進委員を地域から出すことになり、奥沢地区では25人全員男性を推薦した。今まで地域のことなどやったことのない人たちである。こういう男性が初めて地域にかかわる時には、全員が同じような立場の男性であることもひとつ的方法であるといえる。会社勤めの経験とは異なる、地域のルールに戸惑う人も多いが、全員が同様な考えであればうまくいくということである。今では、その男性委員は、地域の人とのつながりを本当に喜んでいるという。活動においても、何千人の人が集まるイベントでも、ゴミ箱は1箇所にする「ごみ減量リサイクルステーション」など、男性の発想で新しい案が出ている。地域にかかわりのなかった男性が地域に参加した好例であり、新しい人が参加することによって地域に新しい発想が生まれている。

活動が幾重にも重なって行われているため、住民がどこかには顔を出しているという状況が生まれやすい。例えば高齢者の活動では、地区社協がインボディ（体内成分）測定を行えば260人が参加し、婦人会が高齢者向けの健康体操を始めれば100人近く集まる。高齢者がさまざまなグループや活動に参加しているので、元気な高齢者が多いのだという。

こうした、世代や性別にかかわらずさまざまな人びとが地域に関わる工夫がなされている奥沢地区では、活動に参加する人の量も多い。前述の東玉川ふれあいルームでは、ひと月の利用状況は平均して、ボランティアのべ135人、利用者のべ615人である。サロンの内容も豊富で、男性が参加しやすいサロンも多い。サロン活動では、利用者も自主的に行

動するためボランティアとあまり区別がなく、配食のサロンで人が足りなくなれば、他のサロンの参加者に声をかけボランティアになってもらう。参加者が常に受け手になっているのではなく、協力者にもなるということが常態化している。ここに、奥沢地区の地域活動の本質を認めることができる。

5. 住民力を高める要因

住民力が高い地区がなぜ住民力が高くなっているのかを知るために、若林地区と奥沢地区的地域活動の事例を見てきた。若林地区は、地域と学校やPTAの距離が近いことが特徴であった。昨年の住民力の分析において、女性は特に子どもが小学生になるころから「地域参加度」が高まっていくことが確認できた。地域と学校・PTAの距離が近い若林地区が、「地域活動への参加量」が高くなっていることはうなづける結果である。また若林地区では、子どもが小中学校を卒業しても、地域とのゆるやかなつながりを保てるので、その後も地域とのつながりが切れることがない。これが「パーソナル・ネットワーク量」の増加をもたらしているのではなかろうか。一方、奥沢地区は総合的に男女・年代を問わず多様な人々が地域の活動に自動的に参加している地域であり、住民力が男女ともに高く、「町内信頼度」も高いというのはうなづける結果である。両地区の比較分析という意味では、このような差異が見られたといえる。

これらの結果をふまえたうえで、両地区に共通した特徴を取り出し、住民力の構成要素との関わりからもう少し考えてみたい。若林地区、奥沢地区に共通していた特徴は、第1にPTAを中心とした新しい人材の獲得、第2に地域におけるゆるやかなつながりではないだろうか。これらの特徴を、住民力の構成要素である「地域活動への参加量」と「パーソナル・ネットワーク量」の関連から捉えなおしてみることにする。

5.1 「地域活動への参加量」の増加要因

奥沢地区においても、若林地区においても、新しい人材は、PTAが最初の入り口となり、そこから青少年地区委員などの地域組織に関係し、地域に入ってもらうというのがひとつ定石となっていた。

近年、加入率が50%後半で推移している町会・自治会は、若い世代の加入が特に減少しているが、PTAは小学校や中学校に子どもが入学すれば自動的に加入するのが普通となっている。PTAの役員などの役割についても、「学校を卒業するまでに1度は担う」というような形で、輪番制で誰しもが担う慣例になっていることが多い。このような構造をもつPTAが青少年地区委員会などの地域の諸団体の役割を担うことになっており、これが、若い世代が地域と交流を持つ重要な結節点となっている。PTAは、子育て中の若い母親が地域に参加する一つのルートになっているのである。

「輪番制で担うことになっていて仕方なく」地域に参加した人びとにいかに地域のよさを知ってもらい、その後一緒に活動してもらえるのか。この点に地域の力量が表れる。奥

沢地区・若林地区では、PTA が地域の人材の入り口として機能し、PTA の立場で地域に関わった後も自主的に地域と関わるようになっていた。若林地区では、特にこの点で、実際に学校と地域との距離が近く、多くの父母が地域に関わる行事も豊富で、子どもを中心にお若い世帯が楽しんで地域に関わりを持っていた。さらに、PTA として地域に関わった母親たちが負担なく地域に残れるような仕組みをつくっていた。

昨年度の住民力の統計的分析では、「地域参加度」は、子どものいる人において男女ともに子どもが小学生になったころから急激に増加し、50代で一度低下した後、60代でまた増加する傾向にあることがわかっている。この「地域参加度」が増加する 2 つに時期において、若い世代は子どもに関する地域活動に多く参加しており、60代以降は、町会を中心として行われている地域活動に多く参加しているという傾向が見られた。この結果から若い世代の活動から、町会を中心として行われる地域活動へいかにしてつなげていけるかが重要であることがわかる。これを事例に即して捉えなおせば、PTA 世代をどのように地域の活動に取り込むかが重要であり、その後活動をいかに続けてもらうかが課題となるということである。若林地区・奥沢地区では、事例で見たように、PTA から地域へのリクルートシステムを構築しており、これにより、多くの人びとが地域活動への参加を増やしていたということがいえる。

5.2 「パーソナル・ネットワーク量」の増加要因

第 2 の共通事項であった地域におけるゆるやかなつながりは、まさに「パーソナル・ネットワーク量」を増加させる要因として捉えることができる。奥沢地区でこのゆるやかなつながりについて特徴的だったのは次の 2 つである。1 つは、奥沢交和会の災害時要援護者に対する支援体制である。要援護者に対し、支援者を配置したものだが、支援者は覆面で誰が担っているのかわからない。これが、普段から濃密な付き合いに発展してしまうのではないかという危惧を回避し、支援者に手を挙げやすくさせている。もう一つは、青少年地区委員の協力委員体制である。当て職で委員となった PTA の意欲のある人たちとのつながりをそれで終わりにしてしまわないよう、「年に 1 度の参加でも」と協力委員になってもらうのである。このことによって、1 年の行事の際に気軽に声をかけることができ顔見知りの関係を続けることができる。このように、奥沢地区では、制度として地域とゆるやかにつながることが選択できるような工夫がなされていた。

一方、若林地区では、インフォーマルな部分において、地域に懐の深さがあり、PTA が青少年地区委員の担当を終えたとしても、それぞれ任意な活動や団体だけにつながっており、しばらくして戻ってくるということが頻繁に行われていた。これには、PTA として役割を担っているときに、活動に有意義に参加でき、活動が楽しいものという体験をすることが重要であった。

地域の役割を担ってしまうと、大変な負担を負ってしまうのではないかという心配があり、住民は地域活動に積極的でないのが通例である。その中で、「年に 1 度だけ」や「好き

なことだけ」というのであれば、引き受けやすいのではないだろうか。災害時要援護者に対する支援のように、重い役割であっても「覆面」であるということも心理的に引き受けやすくなるだろう。

男性はサラリーマンも多く、平日は時間が取れない場合が多い。女性でも、50代は子どもの手が離れ、パートなどで仕事に就く人も多く、一度地域から離れる傾向にある。このような状況の中で、事例で見たように、ゆるやかにでも地域につながりを持ち続けることができれば、男性なら定年退職後、女性も仕事や子育てから手が空いたときに、声をかけやすい。また、地域の人とのつながりが切れず顔見知りであるため、参加してもらいやすいという状況がつくれるのである。こうして、ゆるやかなつながりは、個人のパーソナル・ネットワーク量を増やす効果を持つのである。地域が作用を及ぼすパーソナル・ネットワーク量はこのように時間をかけて作り上げられるため、住民の定着年数の長さも重要な要因となる。

若林地区・奥沢地区のように、ゆるやかなつながりを許容できる地域は、結束型の親密なネットワークのみにこだわっていない地域である。奥沢交和会の会長が「地域のなかの年下が提案しても、『いいよ』と言ってくれるので、実行に移すことができる」と語っていたように、地域が新しい人や新しい発想を受け入れる度量を備えているということである。ゆるやかなつながりは、地域のネットワークを多様で柔軟なものにし、個人のパーソナル・ネットワーク量を増やすだけでなく、地域に新しい発想や、多様性を生み、ますます地域活性の相互作用を生んでいくのである。

6. 結論

若林地区、奥沢地区の事例分析によって、住民力が高い地区はなぜ住民力が高くなっているのか、その要因を探ってきた。2地区における主体的かつ活発な地域活動から見えてきたことは次の2点である。第1に、PTAから地域への人材リクルートシステムが確立していたことである。人材の発掘にとってはPTAが重要であり、役割や規範として地域へのかかわりを持つようになるPTAの若い世代に、地域活動が楽しく、意義があるということをわかってもらうことが必要であるということである。自主的に参加してもらうために、ゆるやかな参加の制度や、活動自体の楽しさも重要であった。第2に、地域におけるゆるやかなつながりが、多様なネットワークを生み、個人のパーソナル・ネットワーク量を増やしていたことである。多様で柔軟な地域のネットワークを生む門戸の広さや度量の大きさが地域にあり、これが新しい発想や多様性を生み、相乗効果をあげながら地域を活性化していた。

これらの結果から、「子どもを通じた地域とのかかわり、および、町会・自治会などの地域団体への参加を行うことによって住民力が高めることができるのではないか」という昨年度の住民力研究で提示されていた仮説に対しては、実際の住民力が高い地区の状況において「子どもを通じた地域とのかかわり」と「町会・自治会などの地域団体への参加」が

互いに作用しながら醸成していくものであり、これらが、住民の「パーソナル・ネットワーク量」と「地域活動への参加量」を増加させ住民力を増やすということがわかったといえる。

また付け加えておくならば、住民力が高い地区においては、子どものいる若い世代から、町会・自治会などの地域団体を主に担う高齢の世代まで、世代が途切れることなく、脈々と地域活動への参加が継続されていたことから、地域への定着年数の長さも重要であるといえるだろう。

地域の中には、立場や考え方の違う人びとが存在している。多様な考え方や立場の人とコミュニケーションをとり、楽しく活動を行い、その持てる力を発揮してもらう。単純で簡単な事のようであるが、なかなか実現するのが難しいことである。今回の事例の地区では、さまざまな工夫によってこれらを達成していた。さらにいえば、地域に人材をリクルートし、継続させ、また若い世代に引き継いでいく循環システムを住民が意図せず作り上げていたということである。

住民力（詳細分析） ヒアリングシート

住民力がなぜ高くなっているのかについて分析を行うため、住民力が高い地区のなかでも、「住民力得点」において特徴的な奥沢地区、若林地区の地域活動について聞き取り調査を行った。調査期間は平成23年8月25日から平成24年3月21日に渡る。

聞き取りについては、奥沢、若林地区とも、まず、まちづくりセンターの区職員から、地域の全般的な状況についての聞き取りを行い、その後、地域内の特徴ある活動の団体のリーダーや役員等に聞き取りを行った。

各聞き取りの方法としては、地域の状況や活動の特徴、活動者本人の地域へのかかわりなど、簡単な質問項目を用意したが、基本的には自由に話していただいた。話を聞きながら書きとめたメモを調査者がまとめ、それを対象者に確認してもらい、何度か訂正のやり取りを行った。訂正指示をもらった点については、基本的にそれにしたがっている。

調査日程

奥沢地区

- 2011年8月25日（木）真島将算さん（奥沢まちづくりセンター所長）
2012年1月31日（火）丸山夏未さん（玉川地域社会福祉協議会奥沢地区担当）
2012年2月23日（木）清水勝代さん、奥田房子さん（東玉川ふれあいルーム運営委員）
2012年3月15日（木）塩谷良一さん（青少年奥沢地区委員会会长、奥沢交和会理事長）

若林地区

- 2011年9月27日（火）野口章仁さん（若林まちづくりセンターまちづくり担当係長）
2011年9月28日（水）猪飼由美子さん（青少年若林地区委員会会长）
2012年3月21日（水）山口信子さん（世田谷区赤十字奉仕団若林分団長）

奥沢地区地域活動ヒアリング

2011年8月25日（木）

対象者：真島将算さん（奥沢まちづくりセンター所長）

【奥沢地区の特徴】

奥沢地区は世田谷区の東南の端に位置し、北・東は目黒区緑が丘、東・南は大田区石川町や雪谷大塚町、西は大田区田園調布に接した約1.2kmの細長い地区である。「世田谷の奥座敷」と呼ぶにふさわしい、落ち着いた穏やかな町並みと、わがまちを愛する様々な活動が盛んな地区となっている。住民が主体的に活動する理由の一つとしては、世田谷区民としての強い意識があるからだと思う。

「奥沢地区は公共施設が少なく、行政サービスも十分に行き届かない場所。でも日々東から昇るように、世田谷区の東の端のまちから行動を起こし、その情報を自ら発信していく」 という住民の方からうかがったお話が、私は今でも忘れることができない。

【奥沢地区の交通】

鉄道では、東急目黒線（奥沢駅）を始め、東急東横線・大井町線が交わる（自由が丘駅）や東急大井町線（緑が丘駅）、東急東横線（田園調布駅）及び東急池上線（雪が谷大塚駅・石川台駅）を利用することができ、都心に出るには極めて便利である。しかし反面、区内の他地域へ行くには大変不便で、お年寄りの方だと、玉川総合支所・等々力出張所まで1時間近くかかることが多い話をよく聞く。

【奥沢地区の町会】

奥沢地区は、比較的に規模の大きな二つの町会で成り立っている。

○奥沢交和会（会員世帯：約5,000世帯）

主な事業として、安全安心推進事業、環境整備事業、コミュニティ推進事業、助け合い活動推進事業等に取り組んでいる。特に、災害時要援護者支援委員会を組織し、区との協定を結び、年間を通じて活動している。

○東玉川町会（会員世帯：2,200世帯）

同様に、安全安心推進事業、環境整備事業、コミュニティ推進事業等を行い、特に、資源回収事業（新聞、雑誌、ダンボール）に対しては、町会役員が結束して取り組んでいる。

【奥沢地区の商店会】

奥沢駅を中心に四方に道路が伸びており、その道路に沿って8つの商店会がある。奥沢は必ずしも商業地区ではないため、お隣の自由が丘や、ちょっと足を伸ばして二子玉川や渋谷へ買い物に行ってしまう人々が多いように感じる。今後、奥沢駅周辺の商店会がさらに連携し、消費者にとって魅力のある商店会になっていくことが、奥沢の町全体の活性化

と発展につながっていくものと思う。

【奥沢地区の小・中学校】

区立奥沢小学校、東玉川小学校、奥沢中学校は、世田谷9年教育「和みの学び舎」（なごみのまなびや）を構成し、より一体となって地域の教育力と特色を活かした教育活動や学校運営を進めている。

○新春奥沢地区まつり

区の中心部から離れているため、昔から「まちづくりは自分たちの知恵で」という市民意識の高さとともに、「地域の子どもは地域で育てる」という住民の熱い想いが今でもある。昭和58年1月に第1回地区まつりが開催されて以来、第30回目の新春奥沢地区まつりが、今年の1月に奥沢小学校で盛大に開催された。地区まつりの会場は3校の持ち回りである。このことからしても、学校・地域・保護者の連携の深さがうかがえる。

【奥沢地区的活動】

他地区と同様に、身近なまちづくり推進協議会、ごみ減量・リサイクル推進委員会、青少年地区委員会の活動が行われており、まちづくりセンターが事務局を担っている。また、奥沢・東玉川地区区民防災会議、日赤奥沢分団、奥沢地区民生・児童委員協議会、奥沢地区社会福祉協議会、明るい選挙推進協議会奥沢ブロックの活動に対しても、まちづくりセンターが活動を支援している。

○地域の絆推進事業

町会、自治会をはじめとした地域活動団体が、自主的に地域の課題の解決に取り組みながら地域の絆づくりを進める活動を区は支援している。平成23年度の奥沢地区においては、4団体が地域の絆推進事業を完了している。

【奥沢地区的課題】

町会及び地域活動団体では、担い手が固定化・高齢化してきている。このことは他地区でも同様であると思う。新たな人材の発掘が課題であり急務でもある。この課題解決に向けてのキーワードを私なりに探してみた。

- ・若い人や誰から見ても、魅力のある活動や興味がわく活動を継続実施することで新たな人材を確保していく。
- ・活動の目的をはっきり捉える。活動によってまちの何（問題・課題）を変えることができるのか把握した上で活動を展開する。
- ・小・中学校の保護者の方々がPTA活動から離れる時期、子育てが落ち着く時期を逃さず新たな人材として登用する。ボランティア活動に再び戻りたくなる時期が必ずあるはず。
- ・活動主体間の役割分担を明確にする。お互いのいいところ取りをしながら連携して活動する。

奥沢地区地域活動ヒアリング

2012年1月31日（火）

対象者：丸山夏未さん（玉川地域社会福祉協議会奥沢地区担当）

【奥沢地区社会福祉協議会について】

奥沢地区は、世田谷区内の南東部に位置し、団結力が強く、何に対しても自主的である。地区社協の広報誌である『ココロン』も、8名ほどの委員が内容から紙面構成まで決めているので紙面内容が濃い。印刷や発送まで委員さんを中心に行っている。地域行事や地区社協事業なども、委員の方が主体的に行ってている。

奥沢地区社協は、部会制にせず小委員会制をしている。担当者は決めるが、全員参加で事業運営を行っていこうということである。

・地区社協のメンバーや地域とのつながり

地区社協の地域福祉推進員の構成は、町会や民生・児童委員の方の他にも、商店会の方なども入っている。商店会の会長さんが民生・児童委員ということもあって、12月のチャリティ餅つきは、商店会と一緒に実施するなど、商店会と地区社協のつながりができている。また、地区の一つの特徴として、民間組織との連携があげられる。奥沢駅前の城南信金の支店長さんが、地域に出て行こうという考え方をお持ちの方で、チャリティ餅つきのときには10数名の社員の方々を派遣してくださった。また、年2回、大脇病院の皆様にもご協力頂き、地区社協企画のインボディ測定を行っている。地区社協としても、頂いている会費の使途を地域に示せる機会ともなるし、大脇病院では地域に密着した病院だというよう効果があがっている。また、ロイヤルライフ奥沢（老人ホーム）とは、バザーの売り上げの一部を寄付していただいたり、施設に奥沢まつりのかき氷を差し入れしたりという関係もつくられている。

・地区社協の課題

地区社協は町会や民生・児童委員を中心に組織され、担い手の高齢化・後継者不足等が課題となっている。そこで、地区内3校のPTAさんなど若い世代の方々にも参加してもらいたいと思っている。去年、PTA会長や役員の方々と地区社協で懇談会を行ったが、継続的な関わりを持つにはいたっておらず、今後も働きかけは続けていきたい。

広報誌についても、若い世代の方の目にとまる機会が少ないと考えられるため、配布先の拡大を検討している。また、若い世代の方に興味を持ってもらえるような情報発信ツールとして、HPやツイッターなども検討している。

【東玉川ふれあいルーム】

平成22年の4月に10周年を迎えた。運営委員会の会長は、東玉川町会の会長が担い、運営委員会にはサロンの代表者が参加している。そこに、まちづくりセンターのまちづくり担当係長、あんしんすこやかセンター、社協職員がオブザーバー的に入っている。

運営委員会を月1回行うことによって、参加者に関する見守りの視点からの情報共有や、資源回収日などの地域情報の交換等も行っており、皆でルームを運営しているという意識を強めている。また、複数のサロンに参加している参加者もいるし、サロンのスタッフでも他のサロンに参加し、横のつながりができる。

・サロンの特徴

東玉川ふれあいルームで活動しているサロンの参加者は70、80代の方が多い。また、男性が参加できるサロンが多いことが特徴的であり、その分参加者も多くなる。健康麻雀は毎回30人くらい参加している。昨年7月には「男の料理サロン」が増えた。

「男の料理サロン」ができた経緯としては、運営委員の中で、男性が主体的に活動できる男の料理サロンをやりたいという話が出ていた。サロン参加者の中からもそのようなサロンができたら参加したいという声があり、料理を指導できる方を探していた。そこに、民生・児童委員の方が、他でも料理を教えたことがあるということで、引き受けてくれ、「男の料理サロン」を立ち上げることができた。

ふれあいルームは「高齢者のための」となっているので、子育てサロンは利用していない。社協に登録している奥沢の子育てサロンは2団体あり、奥沢区民センター2階の子育てひろばなど、子育てサロン以外の団体もあるので、若い方たちは、遠くても利用されている。高齢者向けのサロンは月1,2回でもいいから、近くで行われることが大事なのではないか。

・他のサロン活動拠点と異なる点

運営委員会で、毎月自分達でスケジュールを決め、チラシを作り、掲示板に貼っている。年末の大掃除、備品の整理なども、皆さんのが携わっている。運営委員会の司会進行・記録も皆さんの手で行う。運営委員会としての予算も持っているので、予算の中で備品などを購入している。ふれあいルームの運営全て自主的に行っているということである。このような自主的な雰囲気は、自分たちの手で、自分たちの町のコミュニティを作ってきたという経緯も関係していると思う。

閉じこもりや孤立などの解消に向け、“楽しく、気軽に、無理なく”を基本とした、地域住民の自主的な仲間作りの場をつくって頂くことがサロンの目的であるが、サロンを運営する皆さんも、サロンの目的とずれないようにという意識を持って、活動を行っている。

今後の課題として、東玉川ふれあいルームは活動団体も多く、利用時間がほぼうまっている。新しい活動を始めるにも、時間帯の調整が難しい状況である。

奥沢地区地域活動ヒアリング

2012年2月23日（木）

対象者：清水勝代さん（東玉川町会総務部長、民生・児童委員、地区社協副会長、東玉川ふれあいルーム運営委員）

奥田房子さん（民生・児童委員、地区社協副会長、東玉川ふれあいルーム運営委員）

【奥沢地区の特徴】

地域によって、防災や青少年活動、日赤、配食サービスなどの課題に対して熱心に活動しているという地域はあるが、奥沢は総合的に活動していると感じている。行政や社会福祉協議会（社協）が新しい取り組みを打ち出しても、すでに自分たちで行っていることが多い。

奥沢地区では介護保険の利用者数が減る傾向にあるらしい。これは、さまざまなグループ活動に高齢者が参加しているからではないか。例えば、年2回行っているインボディ測定に、260人もの人が来る。これも保健センターの先生がそんなに人を集められるのかと思議がっていた。高齢者の方々は、どこかに顔を出しているから、デイホームに行かなくてすんでいるのではないか。地域力の調査（45歳～75歳）で30分以内に親しい友人が3.62人いる奥沢地区が1位というデータがある。

【婦人会について】

奥沢地区ずっと奉仕をしながら続けてきた4つの婦人会がある。婦人会では昔は汲み取り券を配ったり、10円牛乳を売ったりして共同購入の収入に当てたり、また、ビン・カンのリサイクル、バザーや中古衣料の回収などもずっと行ってきた。そういう実績の積み重ねで、4婦人会の名前を見ればみなさんが協力してくれる。区の転倒予防講座に人が集まらないので、婦人会に声をかけたところ、40人ほど集まった。何か始めるときに、婦人会に声をかけると人が集まる。健康新体操をやっても、最初から93人も集まり、保健センターから「こんなに集まるところはない」といわれた。この体操の活動は、今は社協のサロンとして継続している。

東玉川婦人会では、昭和36年から毎月1回、赤ちゃんの健康相談「東玉川子育てひろば」を今まで続けている。はじめたきっかけは赤ちゃんの健康診断に等々力まで行かなければいけないということがあった。奥沢は本府や玉川総合支所が遠いため、子どもやお年寄りはなかなか行かれず、区のサービスから遠い場所だから、自助努力でやってきた。僻地思想というか、「どうせ世田谷の中心からは来てくれないんだから、自分たちでやろうよ」というのがあり、結果的に、それもよかつたと思っている。

奥沢地区身近なまちづくり推進協議会主催の「子育てふれあいルーム」では、ヨガを行っている。お母さんたちが20人くらい集まり、子どもは身近なまちづくり推進協議会のスタッフで預かる。ボランティアの先生は、地域の人を探してお願いしている。また、小学

校から、「昔遊びができる人や、こういうものが作れる人がほしい」という要望があると、見つけることができるネットワークを持っている。

婦人会は今年 60 周年で、自分たちも「子育てひろば」の健康相談を自分が子育て中のときに受けていた。こうした活動が続いてきたのは先輩たちのおかげであるが、その人たちが高齢になり、今度は自分たちが何かできないかという恩返しのつもりで、東玉川婦人会では、平成 9 年から健康体操を始め、平成 10 年からはうたの会を始めた。現在 15 年間継続している。

地域活動をはじめたきっかけも、婦人会長にお誘いの声をかけていただいたことである。私たちと当時の婦人会長さんたちの間に年齢のギャップがあったが、「あなたたちのやりいようにやりなさい」と言ってくれていた。現在も若い世代は少なく、婦人会のメンバーで 65 歳以下は少ない。

【地域の他の活動について】

・町会・自治会

奥沢地区に町会が 2 つしかないというのは、まとまりやすく、情報共有などの面でもよいと思う。それぞれの事業・イベントに細かい違いがあっても、町会同士が反発しあうということはない。

・ごみ減量・リサイクル推進委員会

ごみの処理が都から区に移管されたときに、ごみ減量・リサイクル推進委員を地域から出すことになり、男性を中心に組織した。今まで地域のことにかかわったことのない人たちを中心に 25 人全員男性を推薦した。地域に新しく男性を入れる際には、全員男性だとうまくいく。会社と地域では組織としてのルールが異なるため、地域に入ると戸惑うものである。全員が男性であれば、共感しあえるからうまくいき、活動を通して地域人間となっていく。今では、その男性委員は、地域の人と関わることを本当に喜んでいる。会社関係の人ではない地域の人と、飲んだりもできて楽しいようである。活動についても、男性の発想ですごくいい案が出されている。

・地区民生委員・児童委員協議会

民生・児童委員も 16 人で担っているがまとまっており、このぐらいの人数だから情報共有がしっかりとできている。男性も増えてきており、最近入った人も 62 歳の男性である。

・赤十字奉仕団（日赤）

日赤の分団長は、奥沢では 2 年ごとに変わっている。これは他の地区ではあまりない。分団長をやったことがある人がたくさん地域にいるということは心強いことで、それが力になるということである。

・歴史を語りつぐ会

東玉川町会では、「歴史を語りつぐ会」を結成し、老人の語りから、昔の地図を作るなどの活動をしている。その中で、明治 26 年頃の資料や、昭和 7 年大東京市地図など大変貴重

なものが出てきたりしている。

【東玉川ふれあいルームについて】

・開設前後の状況

平成11年に学童クラブが小学校に移ることになり、介護保険サービス基盤整備事業を活用して学童クラブの場所に「ふれあいルーム」ができた。最初に町会などでボランティアを広く募集し、ふれあいルームという名前も募集して決まった。運営委員会会長がボランティアを活動できる曜日ごとにわけて、その場で名前を決めたので、「月曜会」とか、「かよう会」、「すいとん」、「木蓮」、「金魚草」という名前になっている。今では、活動メニューが増えて、午前・午後オープンしている。

・現在の運営状況

ひと月の利用状況は平均して、活動日数22日、ボランティアのべ135人、利用者のべ615人である。実際には利用者とボランティアはあまり区別がない。利用者も手伝っているので、利用者だと思っていない人もいるかもしれない。活動している団体（サロン）は、15程度で、ボランティアはこの10年で半分入れ替わった。

活動の代表者が、先生というわけではなく、無料で教えてくれる先生を自分たちで探す。「こんな人がいる」というのを伝え聞いて、お願いをしに行くのだが、さまざまな活動やつながりの中で、地域にどんな人がいるのか聞こえてきてしまう。教える先生は基本的に地域の方で、ボランティアでやってくれている。

活動予定を毎月町会の回覧で知らせている。それでも、地域のなかにいまだにふれあいルームを知らない人もいる。その一方で、下馬など遠くから来ている人や、大田区の人も大勢来ている。新しい人は、やはり口コミで来る人が多い。行政がやっているわけではないから、他区の人でも受け入れられる。逆に大田区のほうでも、受け入れてくれている。そういういた他区との区境での地域交流は結構ある。

・運営委員会のメンバーや役割

東玉川ふれあいルームの運営委員会は、毎月第3金曜日の18:00から行っている。活動予定表などの情報はメールで事前にやりとりしている。各サロンの代表者の他に、まちづくりセンターの係長、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の地区担当者も出席している。運営委員会では、事務局である社協中心で話すのではなく、運営委員が主体的に会議を行っている。運営委員は全部で19人で、現在は男性が増えて、9人は男性である。

運営委員会では、活動している中での困りごとや、情報交換、また「最近来ないけど大丈夫かしら」「こっちに来てるわよ」というように利用者の状況などを報告しあう。これは、運営委員に民生・児童委員も多いため、民生・児童委員としても、重要な情報ネットワークとなっている。

東玉川ふれあいルームの運営は運営委員会が主体的に運営しているので、問題があつても、事務局に報告するというのではなく自分たちで解決する。例えば、カーテンが破れて

いれば、ミシンを持ってきて縫う。カラオケがほしいという要望に対しても、エコプラザ用賀のリユース品を探して自分たちで調達してきた。こういうところに、自分たちで運営しているという意識が反映されている。大掃除も運営委員全員が出て行い、また、高齢者向けの認知症サポート研修、救急救命講習会なども行っている。

【東玉川ふれあいルーム：サロン活動の内容や特徴】

活動は基本的にボランティアも一緒になって楽しんでいる。

〈にこにこ会〉…健康麻雀を行っている。初心者の参加者が多い。参加人数が多いので、土曜日の 12:30 からと 14:00 からの 2 回にわけている。麻雀は認知症予防にも役立つ。先生は 60 代の女性 2 人で、ボランティアで教えてくれている。参加者のなかにはご主人の介護であまり出歩けないが、娘さんがにこにこ会の土曜の午後は看てくれる所以、本当に楽しみにして来ているという方もいる。デイホームでも麻雀をやりたいという声があり、参加者の 8 人が 2 人 1 組になって、順番に手伝いに行っている。やり方はわかっていても、手が不自由な場合にお手伝いしたり、人数が足りなければ入る。

〈シニア会〉…こちらも健康麻雀を行っているが、参加者の多くが経験者である。黙々としゃべらないでやっている。最近では、15 分エアロビクスをして身体を動かしている。

〈STRAWS〉…クラシックなどいろいろな CD を選んで聞いている。今では、130 回以上も続いている。

〈ふれあい喫茶〉…参加費 100 円で、手づくりのお菓子を 3 品選べる。その日によって違うテーマでしゃべっている。

〈お遊び会〉…トランプなどで遊ぶ。大勢で「7ならべ」をやるので、手札 3 枚でも遊べる。隣から、「あなたこれ出しなさいよ」という手助けがあつたりする。

〈フラダンス〉…参加者は 10 人くらいで、奥沢デイホームやむつみ会の 60 周年でも発表会をした。

・ボランティアの募集

月曜の昼食会では、昼食を 40 食ほどつくるので、人が足りなくなったときがあった。その時は、他のサロンの参加者や婦人会に声をかけたところ、3 人ほど手伝ってくれるようになった。

ボランティアの募集は、子育ての活動をしている人などは若いので声をかけている。そこから、町会や民生・児童委員、日赤の委員などをお願いする。声かけのタイミングが重要で、「自由に、出られる時でいいから」と声をかけるのもいいのかもしれない。

・新しいサロン：男の料理サロン

最近始まった男の料理教室には、90 歳の方も参加している。参加者が 16 人くらいいるので、まな板などは一度に使えない。活動は第 1 金曜の 16:00 からで、食べるのは、18:00 か 19:00 になる。本来、ふれあいルームは 17:00 までだが、運営委員会で話し合い、食事だから夕食時に合わせないといけないということでみなが納得して時間を延長してよい

ということになった。はしや、まな板など、干したままで帰り、月曜に来た人がしまうことになる。こういうことも代表者全員が集まる運営委員会で話し合っているからできる。

運営委員のなかでも、ずっと男の料理教室が欲しいねという話はしていたが、なかなか指導できる人が見つからなかった。バザーのときに野菜をたくさん買う男性がいたので、話をすると、自分が料理をすることや、調布学園で年3回教えてているということがわかり、男の料理教室をお願いした。今では、町会にも関わってもらい、民生・児童委員も担っていただいている。

【地域への新しい人のリクルート】

地域の新しい人材については、PTA 枠の青少年地区委員のお母さんたちに注目している。青少年地区委員会に PTA が多く入ってくれるようになったので、飯ごう炊飯のリーダーを PTA にお願いするなど、積極的な役割を担ってもらっている。PTA のお母さんのほうが、「何君だめでしょ」とか、「何々君がいなくなった」となっても顔がわかるし、バスの中でのマイク説明も、今のお母さんはみんなうまい。PTA の任期後にもう一度青少年地区委員をお願いして、さらに、自治会の理事などもお願いする。PTA の会長さんや役員だった方は特にチェックしておく。ただ、いざ子どもの手が離れたので、地域の活動をお願いしたいというときに、お勤めに出てしまわれることもあるが必ず活躍していただけるように話をしておく。

【行政に対して】

健康のこと気に使っているお年寄りは頻繁に体操に来るが、体操も毎回先生が来てくれるわけではない。ビデオに録画して、それを映して行っている。活動が5年たつと、先生の派遣の回数が半減してしまうので、予防介護のためにはそれでは難しい。「子育てふれあいルーム」のヨガなども、自分たちで先生を見つけてきて継続している。自分たちで指導するようにいわれるが、世話役はできても、やはり教えるのは専門の先生でないと難しい。最近は前よりも保健師とか、歯科衛生士とか、健康づくり課から派遣してもらえなくなったという状況もあり、ボランティアでは難しい活動については、専門家を派遣して欲しい。

奥沢交和会では、9月に75歳以上の高齢者1,100人以上の方にお茶を配ることを通して、見守り活動を行っている。以前は、敬老金が区から出ていたが、それがなくなったときに、今までやってきたことが途切れてしまうのではなく継続するということで、お茶を配ることになった。阪神の震災を契機に、高齢者の実態把握も独自に行っており、これまでの見守りがあったから、要援護者支援の取り組みにすぐに手を上げられた。

東玉川町会では、災害時の対応のため60人いる理事が番地ごとに担当を持っている。今年度は、災害時や緊急時に助けを求め、知らせるための笛を届けることになっており、これには資源回収の益金を還元している。このように、災害時の支援体制ひとつを取っても、

地域によってやっていることが違つており、それぞれ町が培ってきたノウハウがある。

民生・児童委員は、「あの人は、遠くに息子がいる」とか、「娘がいる」というように、担当地域のことをわかっているものである。今まででは、民生・児童委員のふれあい訪問の前に、区がアンケートをとつて、訪問希望者のところへうかがつていた。昨年から家族がいても80歳以上の方はすべて訪問することになり、区からのアンケートに対して区全体で4,000人の辞退届けがあつたと聞いている。

行政は、新しいことを始めるにしても、それぞれの地域の状況を聞いてから決めてほしいと切に願っている。

奥沢地区地域活動ヒアリング

2012年3月15日（木）

対象者：塩谷良一さん（青少年奥沢地区委員会会長、奥沢交和会理事長）

【奥沢地区の特徴】

奥沢地区は「いい大人」が多い。「いい大人」というのは、子どもたちのことでも高齢者のことでも、「こうしたい」と言うと、「いいよ、手伝うよ！」と言ってくれる人たちである。地域のなかの年下が提案しても、快く「いいよ」と言ってくれるので、すぐ実行に移すことができる。

奥沢地区は、独自の工夫を凝らしたイベント手法などを持っている。例えば、何千人のイベントでも、ゴミ箱は1箇所にする「ゴミ減量リサイクルステーション」という独自の方法を探っている。ゴミ箱をいろいろなところに増やすと、集めるのも大変だし、1箇所に集まつたごみを分別していけば、ごみも減る。多くのイベントで「ゴミ減量リサイクルステーション」は、もと企業戦士だった人たちなどで構成される「ごみ減量・リサイクル推進委員会」が担当をしてくださる。このような新しいアイデアを、奥沢の手法として取り入れる土壤が地域にある。

【青少年奥沢地区委員会】

町会のなかで活動している人たちは、若い人が少なく、他の役職とも重なっているという状況がある。そういう状況の中で、青少年地区委員会では、学校のPTAを兼ねる委員が動きやすい環境をつくることを大事にしている。

青少年地区委員50名のうち、地域から出ている人が30名、PTAなどの当て職で担う人が20名である。各学校からPTA会長のほか、担当者が2,3人就くことになるが、活動はPTA内ですごく人気があり、抽選で担当を決めるほど倍率が高くなるという。「今年は当たった」と喜んで担当してくださる人もいる。しかし、このようにPTAなどの当て職で来た人は青少年地区委員会とのかかわりが2年で終わりになってしまうので、もっと活動が出来そうな人には手伝っていただけるように協力委員制度をつくっている。「年1回しか手伝えなくてもいいから」と声をかけて、協力委員として委嘱させて頂く。そういう協力委員が30名いる。協力委員も含めて「地区委員は子どもの活動の専門家なんだから」という気持ちで、独自で委員研修などをして日々の活動を行っている。

青少年地区委員の活動

- ・「飯ごう炊飯」（日帰りディキャンプ）…小学校3年生から6年生が100名ほど参加する。中学生のボランティア20名と付き添いの大人を合わせると150名以上になる。
- ・「親子バスハイク」…幼児から小学校2年生までの親子が参加し、アスレチックで遊んだり、焼き芋をして帰ってくる。始めはバス1台だったが、今ではバス3台で行く。
- ・「奥沢地区音楽フィスティバル」…音楽だけでなく今はダンスもあり、出演者は150名ほ

どになる。1人の子どもに対し、関係者や保護者が2,3人見に来るので、来場者は600名ほどになり、会場はいっぱいである。平成9年から始めた行事だが、その頃に吹奏楽などで出演していた子が、今では裏方を担ってくれている。また、地元で音響に詳しい人がいて、業者に頼んだら20万円くらいかかるところを、機材を持ってきて音響を担当してくださる。

・「委員研修」…協力委員も含めて研修を行う。救護の研修や自分たちが講師となってお互いにゲーム指導などをする研修で、これは親睦会も兼ねたようなものである。

このように多くの行事を行っているのは、児童館が遠いということも原因となっている。等々力の児童館の職員には、行事に一緒に来てもらうようにし、こちらも向こうの行事を手伝うことによって、連携が取れている。

【奥沢交和会一町会独自の特徴的活動】

奥沢交和会では、阪神・淡路大震災のあと、「災害時要援護者支援会」を作った。平成9年から区のモデル地区にもなっている。65歳以上の人を対象に、町会独自に支援の必要の有無を調査し、支援が必要と手を上げた228名(平成24年度)の高齢者の名簿を作成した。その人たち1人に対して原則2人の協力員をつけ、災害時には担当の協力員が安否確認に駆けつけることになっている。協力員の数は350人ほどである。この取組みの特徴は、協力員の側は、誰の支援をするのかわかっているが、その対象者には、とにかく2人来るということだけを伝え、誰が来るのかを教えていないということである。その理由は、協力員を引き受けてくれる方があまり負担にならずに、受けてもらうためである。あの人人が来てくれるということがわかると、普段から頼られてしまうのではないかということがないようにしている。大勢の人が協力員になってくれるのも、このように負担が軽くなるよう配慮しているからではないだろうか。それでも、協力員のほうでは、3.11の震災の際も様子を見に行くなど、普段から気にはして頂いているようである。

町会では、75歳以上の方に毎年慶祝品のお茶をお渡しして話しをすることによって、独自の高齢者見守り活動も行っている。その他にも、平成9年から始まった奥沢地区2町会を中心に「奥沢地区区民防災会議」がある。電気・水道などすべて使わずに宿泊訓練や、まったく準備をせずに行う「準備なし訓練」などを実施している。

・町会活動における課題：メンバー補強について

町会活動における課題は、メンバーが変わって、新しいメンバーが増えていかなければならぬということである。例えば、少年野球の監督などは、平日は夜遅くまで働いて、土日は少年野球の活動をしている。だから、他のことにはなかなか出られないが、10年後のことを考え、「そういう人でも役員にしてほしい」と上の世代の人に理解を求めている。

奥沢交和会の盆踊りは、2日間で約5,000人が来場する。こうした大きなイベントは特に、協力員の力も借りないと難しい。いろいろな方にお願いしないとできないのだから、いろいろな人が参加できる仕組みを考えておかなければいけない。そのときには、行政の人たちに対しても、やってくれるのが当たり前というのではなく、一緒に楽しみながら行うこ

とが必要である。どんなことでも、地域のいろいろな組織や人たちが、みんなで一緒になってやらないとできない。そのことは地域の防災力に対しても、大変有効だと感じている。

新しいメンバーにどうやって協力してもらうのかは、いろいろな活動のなかで顔見知りになり、「よかつたら手伝って・・・」と声をかける。そのときには、「自分でできる範囲でいいですから」とお願いをする。

【地域での活動のきっかけ】

平成3年に奥沢中学校のPTA会長になり、そのときに初めて青少年地区委員になった。PTA会長になるときは、始めは名前だけでいいからという感じだったが、結局週に何回も学校に行くことになった。その時、「父親と語る会」などでお父さんのPTA参加を一生懸命呼びかけた。

その後、平成5年に青少年地区委員会の協力委員として、手書きの委嘱状を作つてもらって活動した。平成10年に「青少年奥沢地区委員会」の会長になってからは、正式に青少年奥沢地区委員会として、協力委員を制度化した。

【地域活動のなかで大事なこと】

新しい人が入りやすい雰囲気を作ることには、気をつけている。自分も初めてPTA会長になった際、地域の会合で、偉い人ばかりの前で、緊張して話せなかつた経験がある。だから初めてきた人には、「ここに座つて」とか声をかけるようにして、努めてまわりの方に紹介してあげたりする。先輩たちにも、新しい人を迎えてくれるようお願いしている。

また、若い人が地域で活躍できる雰囲気が作れたこともよかった。少年野球の保護者や子どもたちにも、ボランティアとして手伝つて頂いたり、応援をしながら活動が出来るよう心掛けている。そして、お互いにあんまり負担になることはやらないようにして、「できることをちょっと手伝うよ」という支えあいのかたちがいいのかもしれない。

手伝つてもらう場合にも、協力委員になってもらつておくと、気兼ねなしに頼めるし、手伝つてもらつていてる状況も、先輩たちに説明しやすい。まわりがみんな年上だから、頼み方やそういうことには特に気を使つていてる。

それと、いつもは忙しくて会議も事業の準備にも出られない人も、「年に1回だけなら」という人も、なるべく多くの協力者になっていただいて、地域防災や町会活動、子どもたちの健全育成などに協力をお願いしている。

何でも自分たちでやつてしまふということも、いいのかもしれない。「委員研修」なども、立派な講師に指導をお願いしてすることが、良いというわけではないということで、自分たちでやつてしまふ。

地域には、いろいろな名人がいる。人材活用をうまくやつしていくことで、問題も解決して、やがては地域力も大きくなつていくと思っている。何と言つても、みなさまのお力を頂いて、自分も楽しみながらやることがいいのではないだろうか。

若林地区地域活動ヒアリング

2011年9月27日（火）

対象者：野口章仁さん（若林まちづくりセンターまちづくり担当係長）

【若林地区の地域活動】

町会を中心に、社会福祉協議会、身近なまちづくり推進協議会、青少年地区委員会、ごみ減量・リサイクル推進委員会、赤十字奉仕団などの組織が町会と連携しながら地域活動を行っている。

・**若林町会** 若林1～5丁目で1つの町会を構成しているので、規模がかなり大きい。密集市街地であり、かつ木造家屋が多いため、以前から防災への意識は非常に高く、その活動は活発で、町会全体の防災訓練以外にも一丁目ネットワーク、二丁目ネットワークといったようにそれぞれの丁目ごとの地域でも防災訓練などの活動をしている。

防災提言を2、3年に一度作成して区に提出していることからもわかるように、もともと町会には、問題意識を持つ方がいて、中心となって活動する人材がいる。

・**青少年若林地区委員会** 小中高生を対象に、青少年の健全育成が活動の目的で、町会と兼任されている方もいる。かつては委員選出時の推薦委員が町会に偏っていたが、現在は選考委員にPTA会長が加わり、体制がだいぶ変わってきた。PTAのOBなどPTA関係者が委員にそのまま残っている場合が以前より多くなっている。そこからのちに、町会のほうでも活躍してもらえないかという期待を持っている。「PTA→教育委員会の青少年委員→青少年地区委員会会長」という流れができたため、青少年委員や会長は、PTA現役にも頗る利く。現在の会長ももともとはPTAからの人で50代の人が担っている。

青少年地区委員会では事業によって担当が分かれており、各事業に10～20名委員がいる。「若林・三軒茶屋地域交流音楽祭」…若林小・三茶小・世田谷中で順繰りに開催している。

出演児童1人の子につき2,3人の保護者が付いてくるので、昨年度は633人参加で、ギャラリーが一番多い行事である。鳴子を配って踊りのときに一緒に鳴らしてもらうなど、見ている人も参加できるような仕組みをつくっている。

「レッツゴー太鼓」…子どもから大人まで参加できる地域で立ち上げた太鼓の演奏団体。音楽祭や地域イベントで発表する。

「少年野球大会」…午前中に若林スポーツクラブキッズと三茶スターズの試合、午後は合同練習を行う。

「子ども駅伝」…今年3回目。低学年、高学年、中学生の部にわかつて、1.5km程度を4人で走る。國士館大学のチアダンス部員や準硬式野球部、文化祭実行委員など30人、消防署の寮の人たち30人がボランティアで出てくれたり、接骨師会が保健の担当で来てくれたりと、他団体の協力を得ながら行っている。

「研修」…PTAから入った青少年地区委員が、「若林中が山崎中と合併して世田谷中となり、地域運営学校となつたが、それってなんなの？」というところから研修のテーマ設定に

意見を出すなど、現役 PTA の声を取り入れながら、活発に行っている。

・**身近なまちづくり推進協議会** 担い手の多くは町会と重なっている。最近、委員推薦の仕組みを変えて、青少年地区委員会会長が推進委員にも推薦をいただいている。

「安心安全部会」…12月に安心安全まちづくりセミナーを行っている。

「健康保健部会」…「健康教室」を10月に3回行う。ボールを使った体感運動と調理実習（健康餃子）を行い、のべ40人参加する。「健康づくり講演会」は太子堂と共に催す。「歩こう会」はこの界限を5,6キロ歩くイベント。

「コミュニティ部会」…ミニコミ紙発行。町会と、学校にも配っている。

「みどりと環境部会」…「放置自転車クリーンキャンペーン」を太子堂と共に催す。「ごみゼロデー」は昨年度114人が参加。4年前には300人参加したこともある。なぜか若林はこういうイベントの参加者が多い。イベント告知のチラシを小・中学校に配っているためか、お母さんと一緒に来る子どもも多い。「寄せ植え講習会」毎年まちのおなじみの方が参加。2回でのべ30人。「さぎ草講習会」他のセンターでも行っている事業であるが、若林は小学校の総合学習の時間を使ってやっているのが特徴。若林小5年生50人、三軒茶屋小60人参加。三軒茶屋小では、3,4時間目に設定して、講習会のあと町の人と一緒に給食を食べながら、交流を行っている。

・**若林・三軒茶屋地区ごみ減量・リサイクル推進委員会**

「リサイクル施設等バス視察研修会」…120人ほど応募があったため抽選を行い、バス2台で73人が参加した。なぜか若林地区はこうした催しに人が集まる。これは他の地区はない傾向であり、意識の高さの現われではないか。ちょうど委員の改選時期だったので、この抽選において推進委員をバス研参加の優先条件としたら、推進委員として手を挙げてもらえた。

【地域の担い手】

商店数の減少に伴い、商店街の力が弱まり、また、地域の核になる町会の構成員も固定化・高齢化している。そのような状況の中、今後は小学校が地域の核となっていくのではないか。その上では、小学校区と行政区が異なる地域が多いが、若林小の校区は全て若林地区に入っている。三軒茶屋小は若林地区だけではないが、若林小同様に、チラシを配るなどしており、イベント等には人員を出してくれている。

これから地域を担っていく人材がどういう人なのか考えたとき、PTAやおやじの会などの力に注目すべきであり、青少年地区委員などは特に、人材発掘の場となっている。

・**女性の住民力が高いことについて**

若林地区は、日赤・社協も女性の委員さんが多いように思う。婦人消防団の比率も高いのではないか。町会に入っていなくても消防団をやっている場合もある。イベントの参加者も女性の割合が高い。

若林地区地域活動ヒアリング

2011年9月28日（水）

対象者：猪飼由美子さん（青少年若林地区委員会会長）

【若林地区の特徴】

・年齢層が幅広く、中堅がクッショングとなっている

地域参加している方の年齢層が幅広いことが大きい。70,80代の方が継続してずっと地域に貢献しており、これが若林の力となっている。（猪飼さんが）子どもの頃にPTAの役員だった人が、青少年地区委員の中で上の世代としてかなり残っている。そういう意味では、50代の方でも中堅であり、この中堅の世代が上の世代と下の世代のクッショングとなっている。

青少年地区委員会では、若い世代の委員が「こうしたほうがいい」と意見を言えるように心がけているが、地域の中の長年の経験や蓄積のなかで、それはできないこともある。こうしたことをきっかけに、年配の世代と若い世代が対立すると、どちらにも不満が生じることとなってしまう。そこで、中間の層がその辺のクッショングの役割を担っている。このように、会が世代間の、地域活動ノウハウの伝達の場となっている。年代が途切れずにつながっているからできることである。

・住民が地域に根付いている

地域の人たちに転勤族が少なく、地域に根付いていることがあるかもしれない。住民が地域に根付いているからこそ子どもたちへの関心も高い。その子たちが青年になって自分が老年になったときに支えてもらうなど、自身に戻ってくることになるからである。

・地域にゆるやかに繋がっていることが可能である

保護者やPTAなどの立場で地域と関わっていた方々が地域活動の担い手として地域に戻ってくるというかたちができている。地域との関わりが一度途絶えた人でも、例えば、児童館まつりの「地域協力者」になったりして、引き続きつながりを持っている。そこには、「手伝うわよ」と声がかかると、気軽に「じゃあ、これを願い」というかたちで役割を担ってもらう風土が影響している。町会に入っていない人、昔PTAだった人、どんな人でも受け入れる風土があり、門戸が広いのである。（猪飼さん自身も）PTAのときに青少年地区委員を担い、その後上のお子さんの中学校卒業を機に一度離れたが、下の子のときに戻ってくるなどゆるくつながっていた。

同様に、中学から半分くらいの子が私立に行ってしまっても、人材は地域に残っていく。私立に行った子の保護者は委員にはならなくとも、お祭りに参加したり、行事を見に来てくれたりと途切れています。つながりは続いている。地域のイベントをしっかりとやっていれば、私立の子も保護者もつながりを持てるし、こうした方々の支えがないことは、地域の活動自体を続けていくことは難しい。

・地域の懐の深さ

町長をはじめ、役員の方々の懐が広いというのは大きいかもしれない。女性、子どもの意見も聞いてくれる雰囲気がある。そういったこともあるって、入りやすいし、とどまりやすいというのがあるかもしれない。

・地域の組織の連携

たとえば、町会とPTAが防災活動と一緒にやるといつても、顔見知りになっていないと急に連携をとるのは難しい。日頃からの地域活動などを通して顔の見える関係をつくっておく必要性を感じる。PTAとしても、全面的に協力していこうという想いがあり、町会の活動に、PTAの皆さんのが来てくれる。最近も若林町会の防災訓練が行われたが、PTAも来てくれた。

青少年委員は、行政や地域と学校のパイプ役を担っている。行政からの話なら学校も断るだけになるが、間に青少年委員が入ると「どういうところが難しいですかね」という話ができる。本当は学校もシャットアウトする気持ちはなく、何か一つのことが問題だったりする。学校に寄り添ういいコーディネート役となり、間をつないでくれる。

まちづくりセンターの役割も大きい。事務局としてのまちづくりセンターと各委員が上手にコミュニケーションをとり、役割分担をして動くことで、円滑に進めることができる。事務局は、国、警察、消防、大学などとのつなぎなどでは大変重要である。これらの組織も地域とつながりを持ちたいという想いを持っている。大学や学生も地域とつながりたいという想いを持って、行事への参加・協力をすることによって、地域の人も大学や学生さんへの目線が、「地域の子」というように変わってくる。

・地域と学校のオープンな関係

(猪飼さんのような) 地区委員や青少年委員が、学校を回れる雰囲気がある。学校側も気兼ねなく本当のことを言いやすく、音楽祭の世田谷中吹奏楽部出演の交渉でも去年は難しいと言われた。でも、「こんなに直前に言わされたらダメですよね。来年はぜひ」とお願ひして、今年は出演してくれることになった。話し合って決めることが重要だが、それには「お願いしやすい」、「足を運びやすい」、「学校も言いたいことを言いやすい」というのが大切で、こうした関係ができれば、「でも」、「じゃあ」といった歩み寄りの議論がしやすくなる。

【青少年地区委員会の特徴】

PTAの校外委員や副会長などの人が青少年地区委員を担うことになっている。その人たちの中から、その後青少年委員や青少年地区委員を担う場合もある。

・楽しんで活動をしているということ

青少年地区委員の活動をしている人は活動が楽しいと思って活動してくれている。やっている人たちが楽しいと思うことは大切で、だからみんな積極的に関わっている。PTAの当たる職などで委員を担う方は、1、2年で任期が終わる。この期間に意見を言えない場だと思われたらそこで終わってしまう。意見を言える雰囲気があり、その意見も取り入れても

らえて、みんなで動かしている感じを共有できることで、地区委員の活動が楽しいと感じてもらえるのではないか。だから次の年も「ノウハウを教えるわよ」という風に委員や活動に積極的に参加して、そのまま何年も関わる人もいる。

PTA はまさに青少年地区委員が対象としている子どもたちの親なのだから、主人公であり、当事者である。この方々は自分たちの子どもたちにこのようにして楽しんでもらいたいという想いを持っている。こうした想いのある人たちの意見を取り入れることは大切であり、貴重な戦力として委員の役割を担ってもらう必要がある。現役世代の PTA の方がたちが楽しくやっているからつながっていくし、こういう人たちが入っているから学校を拠点とした活動が円滑に進む。

・音楽祭

音楽祭を小中学校とつながって実施している。小学校で鼓笛をやっていた子が、中学校で吹奏楽部に入っていたりするので、先生方にとどても、この音楽祭が、小学校を卒業した子の中学校での成長が見られる良い機会となっている。地域や保護者の間でも、あんなに初心者だったのにうまくなつたわねといった会話になる。

・駅伝

おととしは前日に掃除したが、その上から葉が落ちてきて滑って危なかった。この反省から地域の方や保護者の方々が協力して、去年は当日の朝に掃除をすることになり、自分たちで掃除した。

三茶小の子が初年度は、走るときに土地勘がなく道に迷ってしまったので、今年はコースを下見したいという意見があり、三茶小で下見の人員を呼びかけて 20~30 人集まっていた。みんなが自分たちのこととして考え、「おまかせしない」という意識を持っている。参加する以上は見に行こうという感じで、やらされている感がなく、1 人に何かお願いすると「じゃあ」と言って何人か連れてきてくれる。こうしたところにも、自主性、積極性、意識の高さを感じる。各校、アットホームであったり、一生懸命であったりとカラーは違うが、どちらにしても動員力がある。(生徒数：若林小 240、三茶小 350、世田谷中 360)

・朝のあいさつ運動

朝のあいさつ運動に、皆さん自主的、積極的に参加している。(猪飼さんが) 行ったときには、ずらっと人が並んでいた。小学生のとき遅刻ばかりしていた子が中学生になって早めに学校に行っていたりすると、「早いじゃない」と声をかけたり、あとから、「ちゃんとあいさつしていたわよ」と、保護者にフィードバックすることで、「じゃあ次は私が」という思いから自主性が生まるのではないだろうか。こういう活動にしても核になる人は最低限必要であるが、あとは無理強いされるのではなく、自由に参加するという形がいいのかもしれない。

・活動に参加しない保護者との関係

活動、イベント等に出てこない保護者の気持ちや事情もあり、子どもだけ参加してくる家庭も多い。そんなときに、子どもが地域のことを知っているということは重要だと感じ

るし、地域を知るきっかけとなってほしい。道で子どもが「あのおばさん知ってる」とあいさつしてくれて、保護者が「あの人は誰?」と子どもに尋ねる形で広がりを持つ可能性がある。例えばイベントでは、子どもは、始めはお客様だが、大きくなって店を出したり、出演したりと、活動の担い手側にまわってくれるようになる。子どもたちが、保護者と地域の方との顔の見える関係づくりの重要な鍵となる。

若林地区地域活動ヒアリング

2012年3月21日（水）

対象者：山口信子さん（世田谷区赤十字奉仕団若林分団長、若林生活学校委員長、いきいきサロンわかくさの会代表、世田谷区地域社会福祉協議会委員など）

【若林地区の地域活動の特徴】

地域活動が活発であるということであれば、町会の伝統、実行力の影響が大きい。町会の活動が充実しているからこそと感じる。

日赤の委員は現在16名いるが、そのメンバー構成は、町会や民生・児童委員と兼務している人は少ない。私は、平成15年から分団長を務めているが、委員、班長もあわせると、平成3年から20年続けている。

若林町会の地区では、日赤が町会から集金の委託を受けており、1年に4回、町会費、日赤募金、共同募金、歳末たすけあい募金を、日赤の班長が担当している。各委員には、班長が10名程度いて、班長がその地域の集金などを行っている。個別にまわることで、地域の状況を把握することができ、災害時や一人暮らしを中心とした高齢者の見守りに際しても少しほお役に立てると思っている。

日赤の委員も担い手が不足しており、70代が多く、やはり若い方は、仕事や打ち込みたいことがあり、なかなか委員にはなってくれない。しかし、班長については地域の中で順番にお願いしているが、若い方も引き受けてくれる。一人の方が長すぎると次がなりにくいため、短い期間で交代するようにしているところも多い。トラブルも少なく、いろいろな方が関わる機会となっている。

若林生活学校には、昭和53年の開校当初から副委員長として関わり、平成9年から委員長を務めている。区の社会教育施策の一環として、身近なことを学習するのを目的として、地域の女性に対して学習の機会を設けている。平成14年にこの施策が終了した後も、若林地区では独自にこの生活学校を毎月1回、続けている。毎回講師を呼び、現在22人いる受講者に毎月お知らせを作り配布するなど、大変な面もあるが、個人でんしんすこやかセンターや区の職員の話を聞くことは難しく、こうした場で、話を聞いたり、意見交換ができる良い機会であるため継続してきた。会費とアルミ缶資源回収で得た資金などで、運営を続けている。こうしたこと長年続け、地域の女性の方々が関心を持って受講し続けていることも、女性の住民力が高い一要因かもしれない。

町会については、現在厚生部副部長を務めていて、お手伝いをさせていただいている。長年地域活動に携わってきて、多くの方と顔見知りなのはありがたいことだと思っている。

【地域活動を始めるきっかけ】

PTAに携わったことがきっかけとなった。上の子の小学校入学から下の子の中学校卒業までの15年間、小学校や中学校のPTAに主に書記として携わってきた。PTAでの業務を

行う中で、地域での学校の研修などを通じて、町会など、地域との関わりを持ち、地域の方々と顔見知りとなった。

こうしたこともあり、婦人団体への参加、有隣ホームでのおむつたたみをボランティアで始めるなど、地域・社会活動を行うようになった。

また、母が函館の出身であるが、高齢になってからは、古くからの友人とは、なかなか会うことができない状況にあって、学習団体への参加を機会に地域の友人が出来た。こうしたことから、地域の友人は大切であると思うようになったこともきっかけとなっている。

【地域活動への参加の誘い・担い手について】

地域活動の担い手については、やはりどこの団体でも高齢化が進み、若い方に担ってもらうのは難しい。ただ、日赤でいえば、今回で私は分団長を下り、副分団長が分団長となり、新たに若い方が副分団長となった。こうして少しずつ世代交代が図られてきている。担当者が変わることで、また違った空気・雰囲気となってよいと思う。

地域活動への活発な参加については、町会を中心としたネットワークの広さが要因ではないか。町会長・副会長を中心として、みなさんとも顔が広く、その方々が熱心に声かけを行っている。こういう顔の広い方、顔見知りの多い方がこの地域にはたくさんいるというのは強みだと感じる。

若林町会は若林1丁目から5丁目まで、丁目ごとに各丁目ネットワークがあり、それぞれ会長もいる。3丁目では月1回19時半からまちづくりセンターで集まりがあるが、丁目ごとの集まりであるため、身近で行きやすく、こうした各丁目ネットワークがあるというのは若林町会の特色だと思う。

丁目により進んでいるところ、そうでないところと差はあるが、町会関係者でない方にも参加してもらうことで、今後の地域活動等の担い手となってくれることも期待できる。

【地域団体間の連携等について】

これまで、日赤の委員と民生児童委員のメンバーが重なっていないこともあり、あまり融合していたとは言えないと感じている。

若林地区社会福祉協議会が5年前に設立した際に、日赤の分団長として、地区社協の役員をということで副会長となった。これを機会として、社協や民生委員と日赤のパイプ役になればと考えてお引き受けした。様々な行事・イベントを通して、日赤委員にも声かけを行い、参加してもらうことで、親しくなり、顔見知りとなってもらうことが出来たと感じている。

避難訓練や地域のお祭りなどでは、町会、民生委員、日赤など様々な団体が役割分担をして連携して実施している。日赤は主に救護活動が役割となり、日赤の委員等が参加している。過去には、参加者から過呼吸の方がでて、日赤と柔道接骨師会とで救護にあたるなどした。